

## ロシア、新型コロナウイルス「第2波」直撃で景気への冷や水は必至

～ルーブル相場は原油価格、新型コロナウイルス、地政学リスクに揺さぶられる展開が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- ロシアでは7月の国民投票を経て憲法改正が実現し、プーチン氏の「永世大統領」化や懐古趣味的な法制度が構築された。新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れで政権支持率が低下するなか、政府は国威発揚策による繋ぎ留めを図り、表面的には盤石な基盤が構築された。他方、国内では反体制派が一定の影響力を示し、対外的にはベラルーシ問題などを契機にEUとの関係悪化が進むなど危うさもみられる。なお、経済活動の正常化に伴い景気の底入れが進んでおり、経済状況が好転することも期待されてきた。
- ただし、同国はワクチン開発で先行するにも拘らず、足下では新型コロナウイルスの感染「第2波」が直撃している。他方、外出禁止令の再発動に動く兆候はなく、事態収拾には時間を要するであろう。同国を含む産油国は原油価格の下支えに動く姿勢をみせており、ルーブル相場は底堅い動きをみせる。ただし、アゼルバイジャンとアルメニアの衝突は停戦合意後も非難合戦が続くなど事態収束の見通しは立たないなか、当面のルーブル相場は原油価格、新型コロナウイルス、地政学リスクの動向に揺さぶられる展開が続くであろう。

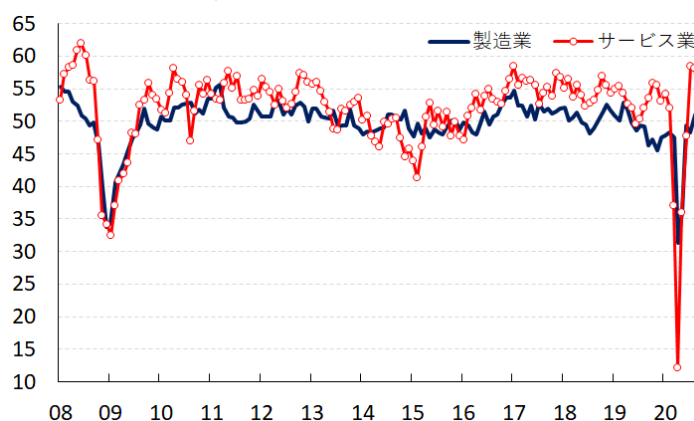
ロシアにおいては、7月に実施された国民投票において憲法改正案に対する賛成票が8割近くを得た結果、憲法改正が成立するとともに、プーチン大統領は2024年の任期満了後も大統領に再任することが可能となり、最長で2036年まで大統領に居続けることも可能になるなど事実上の『永世大統領』への道筋が付いたほか、様々な面で『懐古趣味的』な法制度が構築された（詳細は7月2日付レポート「[ロシア：憲法改正成立へ、プーチン氏の「永世大統領」化はほぼ確実](#)」をご参照下さい）。一方、ここ数年のロシア経済は、国際原油価格の低迷が長期化している上、欧米諸国による経済制裁も足かせとなり景気は低迷状態が続いてきた。加えて、年明け以降は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大と、政府による感染抑制に向けた外出禁止令などの影響も重なり、景気は一段と下振れする展開をみせている。景気低迷の長期化に伴い、プーチン政権に対する支持率は諸外国に比べれば依然高水準ながら着実に低下傾向を強めており、プーチン政権にとっては事態打開に向けた起死回生に迫られてきたと考えられ、上述の『内向き姿勢の強い』憲法改正はそうした一手であったと捉えられる。さらに、景気低迷が深刻化するなかで政府は6月以降に一転して経済活動の再開に動くとともに、その後も軍事パレードの実施など国威発揚に向けたイベント実施に動いたこともそうした意図を反映したものと考えられる（詳細は6月3日付レポート「[ロシア 国威発揚へ経済活動再開・軍事パレード・国民投票と畳みかけ](#)」をご参照下さい）。しかし、国民投票ではシベリアや極東、極北など首都モスクワから遠い地域で支持率が軒並み低かったほか、首都モスクワでも支持率が全土平均を大きく下回ったほか、大都市などでは『反プーチン』を掲げるデモが活発化する動きがみられるなど、表面的にはプーチン氏の権力基盤は盤石になる一方で『綻び』も顕在化している。また、先月には18の連邦構成体で知事選が実施され、すべての地

域で現職が勝利するなど政権与党（統一ロシア）が圧勝するも、同時に実施された連邦構成体議会選や首府の市議会選などでは一部の議会で野党が善戦するなど、反体制派が一定の影響力を擁する動きも出ている。他方、8月に実施された旧ソ連でロシアが影響力を有するベラルーシの大統領選で現職のルカシェンコ氏が勝利したが、その結果や反政権派幹部が相次いで拘束されたことで大規模な抗議運動が起きている。EU（欧州連合）は同国へ

の制裁発動で合意したほか、米国や英国、カナダなどが同調する可能性を示唆する動きが出ている。なお、ベラルーシは地理的にロシアとNATO（北大西洋条約機構）加盟国に挟まれるなど『最後の砦』になっている上、ロシアとベラルーシが事実上の連邦状態であるなど極めて関係が深く、ベラルーシを巡る問題はEUとロシアの関係悪化の一因となっている。さらに、ロシアの反体制派指導者であるナワリヌイ氏の中毒事件についても、EU及び英国はロシア当局の関与を疑いロシアに対して新たな制裁の発動に動いており、ロシアとEUの間には様々な経路を通じて対立の構図が強まっている（詳細は9月16日付レポート「[ロシア政治は一見堅牢も綻びがみえる上、対外的にも危うさが目立つ](#)」をご参照下さい）。ただし、実体経済については経済活動の再開を受けて幅広い分野で企業マインドの底入れが進むなど景気の押し上げに繋がる動きが確認されるなど、経済を取り巻く状況は最悪期を過ぎたとみられた。さらに、ロシアでは8月に世界初となる新型コロナウイルスに対応したワクチン（スプートニクV）が認可され、その後に同ワクチンに関して英国の医学誌が抗体反応を確認した上で大きな副作用は確認されないと発表するなど事態収束に繋がると期待された。また、今月には最終治験前ではあるものの、政府が2種類目の新型コロナウイルスに対応したワクチンを承認しており、一見すればロシアを巡る状況は国内外に様々な問題を抱えるも改善に向かっていく可能性も考えられた。

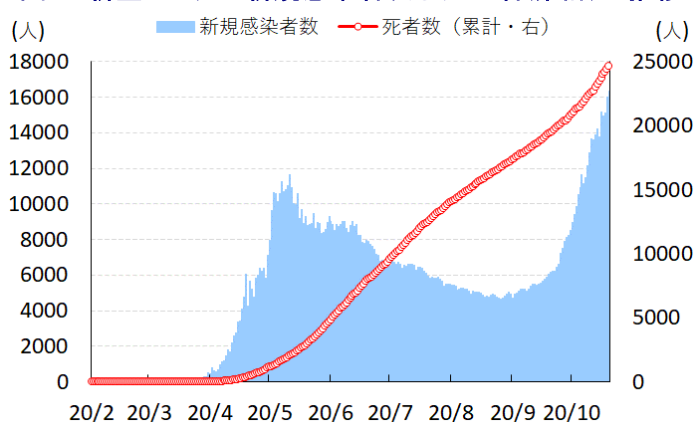
しかし、上述のように新型コロナウイルスのワクチン開発が進むなど世界のトップを走っているようにみられるものの、5月中旬を境に頭打ちの様相をみせてきた新規感染者数は先月以降一転して底入れしており、足下では5月中旬を上回る水準となるなど感染拡大の『第2波』が直撃している。なお、累計の感染者数は140万人を上回るなど、米国、インド、ブラジルに次ぐ水準となっている一方、死者数は2.4万人と他の国々に比べると比較的少数

図1 製造業・サービス業 PMI の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

図2 新型コロナの新規感染者及び死者(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

に抑えられているものの、足下では新規感染者数の急拡大に伴う感染者数の増加を受けて死亡者数の拡大ペースも加速しており、新型コロナウイルスを巡る状況は急速に悪化している。こうした状況にも拘らず、感染拡大『第1波』の際に実施した外出禁止令は感染抑制に一定の効果を挙げる一方で景気に深刻な悪影響を与えたことを受け、足下の状況は第1波を上回るペースで進行しているものの、外出禁止令の再導入に動くといった兆候はみられず、事態収束には相当の時間を要する可能性が高まっている。なお、足下ではロシアのみならず、EU諸国においても新型コロナウイルスの感染拡大の『第2波』の動きが顕在化しているほか、全世界的にも新規感染者数が拡大傾向を強めており、世界経済の回復に冷や水を浴びせる懸念が高まっている。こうした状況は国際原油価格を巡る不透明要因となることが懸念されるなか、OPEC（石油輸出国機構）加盟国及び非加盟国（OPECプラス）は8月の定例会合で協調減産の徹底を確認したほか（詳細は8月25日付レポート「[OPECプラスは感染「第2波」を懸念して協調減産の徹底を確認](#)」をご参照下さい）、今月19日に開催した監視委員会においても市況安定に向けて積極的に行動する方針を打ち出している。さらに、ロシアは新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い市況が悪化した場合を前提に、現行の生産水準を来年以降も維持する可能性に言及する動きをみせるなど、市況安定に向けて積極的に行動する姿勢をみせている。ロシアの通貨ルーブル相場は、今月初めにかけては同国が影響力を有するコーカサス地域でのアゼルバイジャンとアルメニアの衝突激化を受けて地政学リスクが強く意識されたことで調整したが、その後はロシアの仲介で両国が停戦合意に至ったほか、国際原油価格の底堅さも相俟って一転底入れしている。しかし、アゼルバイジャンとアルメニアは停戦合意後も双方が非難合戦を演じている上、両国の対立は民族や宗教、歴史などを背景に長年に亘

っているほか、地域的にトルコのほか、イスラエルや米国、イランなど様々な国を巻き込む事態に発展する可能性もはらんでいる。その意味では、当面のルーブル相場については国際原油価格の動向に加え、国内での新型コロナウイルスの行方や同国を含む地政学リスクの行方に揺さぶられる展開が続くと見込まれ、上値の重い展開となるであろう。

以上

図3 ルーブル相場(対ドル)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。